

2019年度中間期の事業の概況（単体）

(2019年4月1日～2019年9月30日)

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などから個人消費が持ち直し傾向を示したほか、企業収益は底堅く推移し雇用情勢も着実に改善するなど、全体として景気は緩やかに拡大しましたが、企業の人手不足感が強まりました。一方、海外景気は、米国は総じて緩やかな回復が続いているものの、中国経済の減速などから景気の下振れ懸念が高まっております。

金融情勢については、貿易摩擦を巡る緊張の増大や英国のEU離脱問題などを背景とした世界経済の先行き不安感が広がってきている状況下、欧米の中央銀行における金融緩和に向けた動きが続きました。国内では日本銀行による超低金利が継続され、当中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りはマイナス0.2%台、ドル円相場は107円台、日経平均株価は21,700円台となりました。

事業の経過及び成果

●営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありません。店舗外現金自動設備については、2か所廃止し、38か所42台となりました。

●預金・譲渡性預金

預金は、個人及び法人預金が増加したものの、公金預金が減少したことなどから、中間期末残高は前年同期末比12億円減少の6,926億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比44億円増加の169億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、中間期末残高は前年同期末比116億円増加の4,954億円となりました。

●有価証券

有価証券は、短期から長期までの国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債が減少したことなどから、中間期末残高は前年同期末比244億円減少の1,859億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、株式の評価差益が減少したことなどから、前年同期末比38億84百万円減少の46億63百万円の評価益となりました。

●損益状況

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比6億76百万円増収の68億6百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比3億39百万円増加の60億34百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比3億36百万円増益の7億71百万円となりました。中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比2億33百万円増益の5億44百万円となりました。

●自己資本比率

2019年9月期末の自己資本比率は、前期末比0.20ポイント上昇の7.54%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。